

(証券コード 7727)  
平成26年6月10日

株 主 各 位

東京都新宿区上落合三丁目10番8号

**株式会社 オーバル**

代表取締役 谷 本 淳  
社 長

## 第92期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第92期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、平成26年6月25日（水曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださり、議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

また、本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.oval.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

なお、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本定時株主総会招集ご通知の添付書類記載のもののほか、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております連結注記表および個別注記表も含まれております。

敬 具

記

- |      |   |                           |
|------|---|---------------------------|
| 1. 日 | 時 | 平成26年6月26日（木曜日）午前10時      |
| 2. 場 | 所 | 東京都新宿区上落合三丁目10番8号 当社本社会議室 |

**3. 目 的 事 項  
報 告 事 項**

1. 第92期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役  
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第92期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）  
計算書類報告の件

**決 議 事 項**

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| <b>第 1 号 議 案</b> | 剰余金の処分の件  |
| <b>第 2 号 議 案</b> | 取締役5名選任の件 |
| <b>第 3 号 議 案</b> | 監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに添付書類の記載内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.oval.co.jp>）に掲載させていただきます。

## 【添付書類】

# 事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国は消費・雇用・生産などの経済指標が弱含んでいるものの、個人消費に支えられ堅調に推移しました。欧州では景気後退局面から内需も持ち直し、回復の裾野も広がっております。また、中国をはじめ新興国では減速感が広がりました。

わが国経済は、政府および日本銀行の大胆な金融政策、財政政策により、株高の進行や円高の是正などをはじめ景気に緩やかな回復の動きが見られました。一方、円安基調による輸入原材料の値上げ、更には平成26年4月の消費税増税による景気減速懸念等、個人消費については依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中で当企業グループは、当連結会計年度を4年目とする中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」に掲げた、積極的な研究開発投資、コストダウンの推進、海外システムビジネスの拡大、液化天然ガス(LNG)市場への展開、新市場開拓等の諸戦略を推進してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ増加したものの、売上高は前連結会計年度と比べ減少し、業種別、商品別の概況は以下のとおりとなりました。

受注面では、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比12.6%増、石油市場は前連結会計年度比4.1%増、化学市場は前連結会計年度比3.4%増となり、電力・ガス市場は前連結会計年度比6.6%減となりました。一方、輸出は中近東向け等の大口受注により、前連結会計年度比27.6%増となりました。この結果、全体の受注高は前連結会計年度比5.2%増の11,662百万円となりました。

売上面では、石油市場は前連結会計年度比33.4%増、化学市場は前連結会計年度比2.2%増、電気・輸送機械市場は前連結会計年度比1.5%増の一方、電力・ガス市場は前連結会計年度比19.0%減となりました。また、輸出は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口案件等の売上がありましたが、一部売上の延期等にもない、前連結会計年度比17.7%減となりました。この結果、全体の売上高は前連結会計年度比4.9%減の11,416百万円となりました。

利益面につぎましては、当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度比3.1%減の326百万円となりました。経常利益は、為替差益が生じましたが、前連結会計年度比9.3%減の425百万円となりました。

当期純利益は前連結会計年度比25.7%減の168百万円となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

(センサ部門)

国内での設備投資の回復が緩やかであり、受注高は前連結会計年度比3.5%減の6,211百万円、売上高は前連結会計年度比6.5%減の6,329百万円となりました。

(システム部門)

韓国大手プラントメーカー経由中近東向け大口システム案件等の受注があり、受注高は前連結会計年度比37.0%増の3,131百万円となりました。売上高は前連結会計年度に受注した韓国大手プラントメーカー経由中近東向けの大口案件等の売上があったものの、前連結会計年度比2.9%減の2,761百万円となりました。

(サービス部門)

顧客からの定期点検などメンテナンス要請はほぼ横ばいの状況であり、受注高は前連結会計年度比1.9%減の2,299百万円、売上高は前連結会計年度比2.6%減の2,306百万円となりました。

(その他の部門)

オーバルアシスタンス株式会社における手数料収入・賃貸料収入は、受注高・売上高共に前連結会計年度比1.9%増の19百万円となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度においては、当社横浜事業所における保守や更新投資を中心に386百万円実施しました。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において特記すべき資金調達は実施しておりません。

## (4) 対処すべき課題

当企業グループでは、中期経営計画「OVAL PHOENIX PLAN 2015」の遂行にあたり、次の課題を認識し、その克服に継続的に取り組んでまいります。

### ①売上拡大、営業利益の確保

#### (センサビジネス)

- ・震災復興にも関わる、原子力発電から火力発電への転換事業、天然ガス転換による大型LNG基地およびガス幹線ライン関連事業への協力  
LNG基地の受入・出荷流量計測から工場間パイプラインの天然ガス取引流量計測やガス事業会社がオフィスビルへ供給する天然ガス取引流量計測等の市場拡大に取り組んでまいります。

#### ・世界の水市場へ、グローバルな展開

産官学が推進する一般社団法人海外水循環システム協議会：GWRA(Global Water Recycling and Reuse System Association, Japan)に参加し、協議会で創生された案件に関し、流量計メーカーとして技術支援と見積提案を行い受注拡大に取り組んでまいります。

#### ・地球温暖化対策推進に向け、省エネルギー事業および環境事業への協力

エネルギー消費量を抑えるためには、圧縮空気、スチーム、給水、石油、ガスなどのユーティリティの削減量を設定し、計測管理する必要があります。この計測管理に流量計測が必須となるため、顧客ニーズに合致した管理用流量計でエネルギーおよび環境問題に貢献してまいります。

#### ・高精度コリオリ質量流量計（超高压、高温用、大口径）、新型渦流量計の早期リリース

コリオリ質量流量計については、有害物質を排出しない無公害燃料電池自動車の高圧水素充填の流量計測として超高压コリオリ質量流量計を供給してまいりましたが、平成27年の燃料電池自動車の量産化に合わせ水素ステーションが整備され、更に高圧の水素充填設備のニーズに対応するため、最高許容圧力を高めた超高压コリオリ質量流量計をリリースいたしました。また、アスファルト他で要望のある高温用コリオリ質量流量計もリリースいたしました。更に船舶のバンカリング市場（船への燃料給油）で要望のある大口径コリオリ質量流

量計も早期リリースしてまいります。

新型渦流量計については、ノイズ処理向上や時代の要求に即した渦流量計を早期リリースしてまいります。

- ・液体用超音波流量計の拡大

昨年にリリースした液体用超音波流量計は、石油類等の取引流量計として既存の流量計より精度、保守、圧力損失等の優位性があり、それらの優位性を活かして市場拡大に取り組んでまいります。

(システムビジネス)

- ・中近東向け「石油取引系プロジェクト」の継続受注

石油・ガスのパイプライン等の取引計量・計測管理に計装機器一式を組み込んだメータリングスキッドの受注に取り組んでまいります。

- ・中国各省計量科学院向けに空気および油系校正設備の拡大など世界市場をターゲットとした展開

国家標準設備として世界最高水準の基準校正設備を納入したノウハウを活かし、国内外の試験・校正設備の受注に取り組んでまいります。

(校正ビジネス)

信頼性のある計測の国家計量標準へのトレーサビリティを確保することで、さまざまな試験・校正結果を根幹から支えるという重要な役割を担っております。

- ・計量法校正事業者（Japan Calibration Service System)として校正事業の拡大

②コストダウンの推進

製造方法のBCP（Best Cost Produce）戦略、購買・調達のBCL（Best Cost Location）戦略を推進

③製品開発の生産性と品質の向上

PLM（Product Lifecycle Management）を導入、コンカレントエンジニアリングを推進し製品品質の向上と開発期間の短縮

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう切にお願い申し上げます。

(5) 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分            | 第89期<br>平成23年3月期 | 第90期<br>平成24年3月期 | 第91期<br>平成25年3月期 | 第92期<br>(当連結会計年度)<br>平成26年3月期 |
|----------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 受 注 高(百万円)     | 12,430           | 12,454           | 11,084           | 11,662                        |
| 売 上 高(百万円)     | 11,008           | 12,807           | 11,999           | 11,416                        |
| 経 常 利 益(百万円)   | 613              | 639              | 469              | 425                           |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 307              | 304              | 226              | 168                           |
| 1株当たり当期純利益金額   | 13円71銭           | 13円58銭           | 10円10銭           | 7円51銭                         |
| 総 資 産(百万円)     | 18,100           | 19,176           | 18,737           | 19,504                        |
| 純 資 産(百万円)     | 10,393           | 10,949           | 11,329           | 11,777                        |
| 1株当たり純資産額      | 457円82銭          | 479円85銭          | 493円42銭          | 508円28銭                       |

(6) 親会社および重要な子会社の状況

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                                         | 資 本 金        | 出資比率(%) | 主要な事業内容                     |
|-----------------------------------------------|--------------|---------|-----------------------------|
| オーバルアシスタンス株式会社                                | 30百万円        | 100.0   | 保険代理業務<br>および不動産賃貸業務        |
| 株 式 会 社 山 梨 オ ー バ ル                           | 80百万円        | 100.0   | 計測機器の製造、販売                  |
| 株 式 会 社 宮 崎 オ ー バ ル                           | 60百万円        | 66.7    | 計測機器の製造、販売                  |
| OVAl ASIA PACIFIC PTE.LTD.                    | 600千シンガポールドル | 80.0    | 計測機器の販売、<br>システム製造・販売       |
| OVAl TAIWAN CO.,LTD.                          | 5百万ニュー台湾ドル   | 70.0    | 計測機器の販売                     |
| HEFEI OVAl INSTRUMENT CO.,LTD.                | 20,620千元     | 100.0   | 計測機器の製造                     |
| HEFEI OVAl INSTRUMENT SALES CO.,LTD.          | 2,433千元      | 100.0   | 計測機器の販売                     |
| HEFEI OVAl AUTOMATION CONTROL SYSTEM CO.,LTD. | 5,624千元      | 60.6    | 計 測 機 器 の 製 造、<br>システム製造・販売 |
| OVAl ENGINEERING INC.                         | 500百万ウォン     | 60.0    | 計測機器の販売                     |
| OVAl EUROPE B.V.                              | 280千ユーロ      | 100.0   | 計測機器の販売                     |
| OVAl ENGINEERING SDN. BHD.                    | 400千リンギット    | 60.0    | 計測機器の販売                     |

(注) OVAl ENGINEERING SDN. BHD.に対する出資比率は間接所有によるものであります。

(7) 主要な事業内容

| 事業     | 主要製品                                  |
|--------|---------------------------------------|
| センサ部門  | 工業用計測機器および関連機器の製造・販売                  |
| システム部門 | 計装および制御・管理装置の製造・販売                    |
| サービス部門 | 工業用計測機器および装置に関するメンテナンス業務、<br>流量計の検定業務 |
| その他の部門 | 保険代理業務および不動産賃貸業務                      |

(8) 主要な事業所および営業所

① 当社

| 名称     | 所在地     | 名称    | 所在地    |
|--------|---------|-------|--------|
| 本社     | 東京都新宿区  | 中部営業所 | 愛知県刈谷市 |
| 横浜事業所  | 神奈川県横浜市 | 大阪営業所 | 大阪府吹田市 |
| 東北営業所  | 宮城県仙台市  | 岡山営業所 | 岡山県倉敷市 |
| 神奈川営業所 | 神奈川県横浜市 | 九州営業所 | 福岡県福岡市 |

② 子会社

| 名称         | 所在地    | 名称                                | 所在地      |
|------------|--------|-----------------------------------|----------|
| 株式会社山梨オーバル | 山梨県甲府市 | HEFEI OVAL<br>INSTRUMENT CO.,LTD. | 中国安徽省合肥市 |
| 株式会社宮崎オーバル | 宮崎県都城市 | OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.        | シンガポール   |

(9) 企業集団の従業員の状況

| 事業の部門の名称 | 従業員数 | 前期比  |
|----------|------|------|
| センサ部門    | 230名 | 16名増 |
| システム部門   | 39名  | 1名減  |
| サービス部門   | 56名  | 2名増  |
| その他の部門   | 36名  | —    |
| 全社（共通）   | 303名 | 11名減 |
| 合計       | 664名 | 6名増  |

(注)1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業の部門に区分できない販売および管理部門に所属している人員数であります。

(10) 主要な借入先の状況

| 借入先          | 借入金残高（百万円） |
|--------------|------------|
| 株式会社みずほ銀行    | 857        |
| 明治安田生命保険相互会社 | 265        |
| 日本生命保険相互会社   | 265        |

(注) 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 22,404,443株 (自己株式3,775,557株を除く)
- (3) 株主数 3,614名
- (4) 大株主

| 株 主 名                   | 持 株 数 (千株) | 持 株 比 率 (%) |
|-------------------------|------------|-------------|
| 明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社 | 1,900      | 8.5         |
| 東 京 計 器 株 式 会 社         | 1,309      | 5.8         |
| 轟 産 業 株 式 会 社           | 1,071      | 4.8         |
| 日 本 生 命 保 険 相 互 会 社     | 777        | 3.5         |
| 横 河 電 機 株 式 会 社         | 512        | 2.3         |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 450        | 2.0         |
| 株 式 会 社 損 害 保 険 ジ ャ パ ン | 422        | 1.9         |
| 加 島 淳 一 郎               | 355        | 1.6         |
| 公 益 財 団 法 人 井 上 育 英 会   | 300        | 1.3         |
| 三 菱 UFJ 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 257        | 1.1         |

- (注)1. 持株比率は自己株式(3,775,557株)を控除して計算しております。
2. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 地 位            | 氏 名     | 担 当                                                          | 重要な兼職                                                                                |
|----------------|---------|--------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長        | 谷 本 淳   | 監査室・経営企画室<br>担当                                              | —                                                                                    |
| 取締役兼<br>常務執行役員 | 奥 野 保   | 品質保証部・サービス部・システムエンジニアリング部・研究開発部・技術部・生産技術部担当<br>中国事業推進室長      | OVAl ASIA PACIFIC PTE.LTD. 取締役                                                       |
| 取締役兼<br>常務執行役員 | 昨 間 英 之 | 管理部門部長                                                       | HEFEI OVAl INSTRUMENT CO.,LTD.<br>董事長<br>HEFEI OVAl INSTRUMENT<br>SALES CO.,LTD. 董事長 |
| 取締役兼<br>執行役員   | 山 路 隆 夫 | 営業企画管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・プラント営業部<br>担当<br>マーケティング部門<br>部長 | OVAl ENGINEERING INC.<br>社内理事                                                        |
| 取締役兼<br>執行役員   | 小 野 治   | 購買部・認定事業<br>室・製造部担当<br>横浜事業所長<br>検査部門部長                      | 株式会社山梨オーバル 取締役                                                                       |
| 常勤監査役          | 石 田 愼   | —                                                            | —                                                                                    |
| 常勤監査役          | 木 下 順 一 | —                                                            | —                                                                                    |
| 監査役            | 池 田 力   | —                                                            | 日本上下水道設計株式会社 監査役<br>東京建物不動産販売株式会社 監査役                                                |

(注)1. 監査役木下順一、池田 力の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役池田 力氏は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付けの一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

2. 監査役石田 愼氏は、長年当社の経理業務を担当しており、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者であります。
3. 平成25年6月26日開催の第91期定時株主総会において、小野 治氏が取締役に新たに選任され、就任いたしました。
4. 近藤健二氏は、平成25年6月26日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により取締役を退任いたしました。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

|                        |                        |
|------------------------|------------------------|
| 取締役 6 名                | 59,742千円               |
| 監査役 3 名<br>(うち社外監査役2名) | 26,040千円<br>(15,120千円) |

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の取締役の支給人員には、平成25年6月26日開催の第91期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
3. 当社は平成18年6月29日開催の第84期定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止し、第84期定時株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しました。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役1名に対し26,640千円の退職慰労金を支給しております。

## (3) 社外役員に関する事項

① 取締役 社外取締役はおりません。

② 監査役 木下順一氏

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況  
兼任はしておりません。

イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況  
兼任はしておりません。

ウ. 当事業年度における主な活動状況

平成25年4月1日から平成26年3月31日の間に開催した取締役会全25回に出席しました。また、同期間中に開催の監査役会全14回に出席し、更に当社の重要な会議にほとんど出席しました。加えて、営業経験豊かで、金融に関する造詣も深いため、当社の経営について貴重な指摘、意見を述べております。

エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役木下順一氏は、会社法第427条第1項および定款第45条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を平成25年6月26日に締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

オ. 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

③ 監査役 池田 力氏

ア. 他の法人等の業務執行取締役等の兼任状況  
兼任はしておりません。

- イ. 他の法人等の社外役員の兼任状況  
日本上下水道設計株式会社（非常勤監査役）、東京建物不動産販売株式会社（非常勤監査役）（両社とも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。）なお、当社と日本上下水道設計株式会社、東京建物不動産販売株式会社との間には取引関係はありません。
- ウ. 当事業年度における主な活動状況  
平成25年4月1日から平成26年3月31日の間に開催した取締役会全25回に出席しました。また、同期間中に開催の監査役会全14回に出席しました。加えて、企業経営者としての見識も高く、金融に関する造詣も深いため、当社の経営について貴重な指摘、意見を述べております。
- エ. 責任限定契約の内容の概要  
当社と社外監査役池田力氏は、会社法第427条第1項および定款第45条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を平成25年6月26日に締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
- オ. 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額  
該当事項はありません。

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 会計監査人の名称

至誠監査法人

##### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

###### ① 当事業年度に係る報酬等の額 27,850千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

###### ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

27,850千円

(注) 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

##### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、監査役会の同意を得た上で、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

## 5. 会社の体制および方針

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社には、存在理念、経営理念、行動理念によって構成された理念体系があり、存在理念の中の存在意義として、

『オーバルは、オーバルを支え、育てる人々のために存在する』

と定めております。

即ち、社員そしてオーバルのこれまでの成長と将来の更なる発展に係る、お客様、取引先様、株主様、関連会社、ひいては社会の人々の幸せのために存在する存在価値のある企業を目指しています。

この理念達成のために、毎年、会社としての業務指針、品質年度方針、部門としての運営方針、部署としての業務目標を定めて、業務管理を実施しております。また、CSR行動規範を定めて公正な風土作りに努めており、今後とも社会規範に則り、公明正大な経営に努めます。

### 1. 「取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制」

取締役会規則および文書取扱保管規程等に基づき、取締役会の決議事項および報告事項を議事録へ記載および保存、また、稟議規程に基づき稟議決裁書の保存および管理を行い、常に取締役の業務執行に係る情報および執行過程を検証できるようにする。

また、主要な会議・委員会の議事録は電磁的媒体により経営企画室に保管され、取締役および監査役は、経営企画室長に申し出ていつでも閲覧することができる。

### 2. 「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」

① 各部門において、今一度潜在化している重要なリスクの抽出を行い、新たに抽出されたリスクに対する防止策を構築すること。また、現在把握しているリスクに対するマネジメントが有効かどうか、再度検討する。

② 秘密情報管理規程等に従い、企業秘密の管理を徹底する。また、秘密情報にアクセスできる従業員を制限し、必要最小限とするよう徹底する。

③ 定期的に従業員に対し、リスクマネジメントに関する教育および研修を実施する。

④ 監査室による内部監査において、各部署におけるリスクマネジメントが十分に行われているか検証を行う。

3. 「取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われ、かつ法令および定款に適合することを確保するための体制」

- ① 会社は毎年経営に関し「業務指針」と「品質方針」を示し、それらに基づいて各部門長は「部門運営方針」を制定し、更にそれらに基づいて各部署の課長は「部署別業務目標」を定め、中期計画の達成に向けた戦略を実行する。
- ② 月1回以上取締役会を開催し、決議事項に関する討議、業務執行状況の報告を受けることで、取締役会および取締役の他の取締役に対する監視を機能させる。
- ③ 業務分掌に従い、各部門の分掌に従った業務を責任をもって効率よく遂行する。
- ④ 権限統制規程に従い、取締役、部次長、課長および専任課長の権限の範囲を明確にし、当該権限を逸脱しない業務遂行および同規程に基づく権限委譲による効率よい業務遂行を行う。
- ⑤ 「オールバル行動指針」に明記された行動理念、①公共性、社会性②社会的責任③環境保護④公正取引の実施、取引法令の遵守に沿って全取締役、全従業員は行動し、具体的な規範として定めた「オールバルCSR行動規範ハンドブック」を参考にして、業務の中で自然に責任ある行動を取る環境を醸成する。
- ⑥ 稟議規程および文書取扱保管規程に従い、従業員の業務遂行に関しても、業務遂行に係る情報および遂行過程を検証できるようにする。
- ⑦ 独立性を保った監査を実施するために監査室を設置し、監査室による内部監査において、各部署における業務の効率性と法令遵守が十分に図られているか監査、検証を行う。
- ⑧ コンプライアンス相談・通報制度により、万一社内に不正または問題があった場合、従業員の地位を保障し、通報を促すことにより、正確な情報を収集して、トップへ伝達し、その情報を基に対策を講じる。
- ⑨ 反社会的勢力および団体とは一切の関係を遮断し、不当な要求に対しては、人事総務グループが総括部署となり、所轄の警察署や顧問弁護士との連携を取りながら、毅然とした態度で対応する。
- ⑩ 財務報告の適正性・信頼性を確保する体制を構築し、定期的に見直しを行い、最適化を図る。

4. 「当該株式会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」
- ① 子会社に派遣された取締役または監査役により、取締役は子会社の取締役の業務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。
  - ② 親会社の監査室による内部監査において、子会社におけるリスクマネジメント、業務の効率化と法令遵守が図られているか、検証を行う。
5. 「監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項」
- 監査役の要請に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行う。
6. 「監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」
- ① 監査役と代表取締役社長が定期的に会合を持ち、取締役の業務執行の状況、その他会社の状況について率直に意見交換を行う。
  - ② 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、議事の経過および結果を監査する。また、監査役から出席要求のあった会議には出席の便宜を図る。
  - ③ 監査役は、必要の都度、対象部署に出向き、取締役および従業員に照会するなどにより、会社の状況の確認、問題点の抽出、改善勧告を行う。また、監査役の監査に、取締役および従業員は協力する。
  - ④ 監査役は、監査室と連携し、必要に応じて監査の共同実施、情報の共有化を図る。

---

(注) 本事業報告中の表示単位未満の端数の取扱い、金額および株式数等については切捨て、比率については小数第二位を四捨五入しております。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部          |                    | 負 債 の 部          |                    |
|------------------|--------------------|------------------|--------------------|
| 科 目              | 金 額                | 科 目              | 金 額                |
| <b>(流 動 資 産)</b> | <b>(9,968,700)</b> | <b>(流 動 負 債)</b> | <b>(3,492,303)</b> |
| 現 金 及 び 預 金      | 2,715,867          | 支払手形及び買掛金        | 1,241,787          |
| 受取手形及び売掛金        | 5,150,862          | 短 期 借 入 金        | 1,280,461          |
| 商 品 及 び 製 品      | 415,053            | リ ー ス 債 務        | 39,652             |
| 仕 掛 品            | 236,374            | 未 払 法 人 税 等      | 90,455             |
| 原材料及び貯蔵品         | 1,111,689          | 賞 与 引 当 金        | 199,922            |
| 繰 延 税 金 資 産      | 139,883            | 損害賠償損失引当金        | 36,500             |
| そ の 他            | 204,058            | そ の 他            | 603,523            |
| 貸 倒 引 当 金        | △5,088             | <b>(固 定 負 債)</b> | <b>(4,234,147)</b> |
| <b>(固 定 資 産)</b> | <b>(9,535,522)</b> | 長 期 借 入 金        | 432,000            |
| 有形固定資産           | 7,542,617          | リ ー ス 債 務        | 91,434             |
| 建 物 及 び 構 築 物    | 1,233,827          | 繰 延 税 金 負 債      | 290,262            |
| 機械装置及び運搬具        | 539,734            | 再評価に係る繰延税金負債     | 1,761,864          |
| 土 地              | 5,578,686          | 退職給付に係る負債        | 1,596,229          |
| リ ー ス 資 産        | 106,213            | 役員退職慰労引当金        | 25,706             |
| そ の 他            | 84,155             | 環 境 対 策 引 当 金    | 13,801             |
| 無形固定資産           | 151,482            | 資 産 除 去 債 務      | 21,776             |
| リ ー ス 資 産        | 48,416             | そ の 他            | 1,071              |
| そ の 他            | 103,066            | <b>負 債 合 計</b>   | <b>7,726,450</b>   |
| 投資その他の資産         | 1,841,422          | 純 資 産 の 部        |                    |
| 投 資 有 価 証 券      | 662,685            | <b>(株 主 資 本)</b> | <b>(7,878,707)</b> |
| 長 期 貸 付 金        | 11,988             | 資 本 金            | 2,200,000          |
| 繰 延 税 金 資 産      | 14,393             | 資 本 剰 余 金        | 2,124,989          |
| 保 険 積 立 金        | 1,050,295          | 利 益 剰 余 金        | 3,956,581          |
| そ の 他            | 112,243            | 自 己 株 式          | △402,864           |
| 貸 倒 引 当 金        | △10,183            | (その他の包括利益累計額)    | (3,509,031)        |
|                  |                    | その他有価証券評価差額金     | 216,686            |
|                  |                    | 土地再評価差額金         | 3,107,332          |
|                  |                    | 為替換算調整勘定         | 348,415            |
|                  |                    | 退職給付に係る調整累計額     | △163,401           |
|                  |                    | (少数株主持分)         | (390,032)          |
|                  |                    | <b>純 資 産 合 計</b> | <b>11,777,771</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>   | <b>19,504,222</b>  | <b>負債純資産合計</b>   | <b>19,504,222</b>  |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額    |            |
|----------------|--------|------------|
| 売上高            |        | 11,416,277 |
| 売上原価           |        | 7,415,693  |
| 売上総利益          |        | 4,000,583  |
| 販売費及び一般管理費     |        | 3,674,189  |
| 営業利益           |        | 326,394    |
| 営業外収益          |        | 129,427    |
| 受取利息           | 9,544  |            |
| 受取配当金          | 8,126  |            |
| 受取賃料           | 14,128 |            |
| 為替差益           | 47,623 |            |
| 保険返戻金          | 15,617 | 30,160     |
| その他            | 34,386 |            |
| 営業外費用          |        |            |
| 支持分による投資損失     | 23,581 |            |
| その他            | 2,475  |            |
|                | 4,104  |            |
| 経常利益           |        | 425,660    |
| 特別利益           |        | 3,315      |
| 固定資産売却益        | 3,315  |            |
| 特別損失           |        |            |
| 固定資産除却損        | 754    | 37,254     |
| 損害賠償損失引当金繰入額   | 36,500 |            |
| 税金等調整前当期純利益    |        | 391,721    |
| 法人税、住民税及び事業税   |        | 159,633    |
| 過年度法人税等        |        | △10,314    |
| 法人税等調整額        |        | 21,326     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |        | 221,077    |
| 少数株主利益         |        | 52,903     |
| 当期純利益          |        | 168,174    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                                | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 平成25年4月1日残高                    | 2,200,000 | 2,124,989 | 3,900,429 | △402,864 | 7,822,555 |
| 当連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当                    |           |           | △112,022  |          | △112,022  |
| 当 期 純 利 益                      |           |           | 168,174   |          | 168,174   |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          |           |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | －         | －         | 56,151    | －        | 56,151    |
| 平成26年3月31日残高                   | 2,200,000 | 2,124,989 | 3,956,581 | △402,864 | 7,878,707 |

|                                | その他の包括利益累計額                  |                   |                   |                      |                                    | 少数株主<br>持 分 | 純 資 産<br>合 計 |
|--------------------------------|------------------------------|-------------------|-------------------|----------------------|------------------------------------|-------------|--------------|
|                                | そ の 他<br>有価証券<br>評価<br>差 額 金 | 土 地<br>再評価<br>差額金 | 為替換<br>算調整<br>勘 定 | 退職給付に<br>係る調整累<br>計額 | そ の 他<br>の<br>包括利益<br>累 計 額<br>合 計 |             |              |
| 平成25年4月1日残高                    | 110,144                      | 3,107,332         | 14,792            | －                    | 3,232,269                          | 274,642     | 11,329,467   |
| 当連結会計年度中の変動額                   |                              |                   |                   |                      |                                    |             |              |
| 剰 余 金 の 配 当                    |                              |                   |                   |                      |                                    |             | △112,022     |
| 当 期 純 利 益                      |                              |                   |                   |                      |                                    |             | 168,174      |
| 株主資本以外の項目の当連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 106,541                      | －                 | 333,622           | △163,401             | 276,761                            | 115,390     | 392,152      |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | 106,541                      | －                 | 333,622           | △163,401             | 276,761                            | 115,390     | 448,304      |
| 平成26年3月31日残高                   | 216,686                      | 3,107,332         | 348,415           | △163,401             | 3,509,031                          | 390,032     | 11,777,771   |

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

株式会社オーバル  
取締役会 御中

### 至 誠 監 査 人

代 表 社 員 公認会計士 立 田 三 彦 ㊞  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 吉 原 浩 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オーバルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーバル及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 貸 借 対 照 表

(平成26年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |             | 負 債 の 部      |             |
|-----------|-------------|--------------|-------------|
| 科 目       | 金 額         | 科 目          | 金 額         |
| (流動資産)    | (6,972,960) | (流動負債)       | (2,475,144) |
| 現金及び預金    | 1,327,472   | 支払手形         | 207,005     |
| 受取掛手形     | 864,908     | 買掛金          | 1,018,330   |
| 商品及び製品    | 3,065,119   | 短期借入金        | 509,040     |
| 仕掛品       | 285,697     | リース負債        | 27,258      |
| 原材料及び貯蔵品  | 153,678     | 未払金          | 322,503     |
| 前払費用      | 925,673     | 未払法人税等       | 78,182      |
| 繰延税金資産    | 45,132      | 未払事業所税       | 48,491      |
| 繰延税金負債    | 79,878      | 未払消費税等       | 16,700      |
| 未収入金      | 93,434      | 預り金          | 24,941      |
| 貸倒引当金     | 45,173      | 賞与引当金        | 24,954      |
| 有価証券      | 64,733      | 損害賠償損失引当金    | 17,235      |
| 固定資産      | 22,105      | (固定負債)       | 144,000     |
| 有形固定資産    | △46         | 長期借入金        | 36,500      |
| 建物及び構築物   | (9,165,576) | リース負債        | (3,806,480) |
| 機械及び装置    | 6,575,372   | 繰延税金負債       | 406,680     |
| 車両運搬具     | 736,600     | 再評価に係る繰延税金負債 | 46,102      |
| 工具、器具及び備品 | 286,425     | 退職給付引当金      | 178,392     |
| 土地        | 2,785       | 役員退職慰労引当金    | 1,761,864   |
| リース資産     | 41,866      | 環境対策引当金      | 1,370,918   |
| 無形固定資産    | 5,481,272   | 資産除去債務       | 7,680       |
| ソフトウェア    | 26,421      | 負債合計         | 21,776      |
| リース資産     | 129,297     | 純資産の部        | 6,281,624   |
| 電話加入権     | 73,302      | (株主資本)       | (6,532,893) |
| 投資その他の資産  | 46,939      | 資本           | 2,200,000   |
| 投資有価証券    | 9,055       | 資本剰余金        | 2,087,589   |
| 関係会社株式    | 2,460,906   | 資本準備金        | 550,000     |
| 関係会社出資金   | 575,732     | その他資本剰余金     | 1,537,589   |
| 長期貸付金     | 259,989     | 利益剰余金        | 2,648,168   |
| 保険積立金     | 380,639     | 利益準備金        | 11,970      |
| 貸倒引当金     | 97,628      | その他利益剰余金     | 2,636,198   |
|           | 1,039,920   | 配当準備積立金      | 341,460     |
|           | 150,314     | 固定資産圧縮積立金    | 273,434     |
|           | △43,317     | 別途積立金        | 1,500,000   |
|           |             | 繰越利益剰余金      | 521,303     |
|           |             | 自己株式         | △402,864    |
|           |             | (評価・換算差額等)   | (3,324,018) |
|           |             | その他有価証券評価差額金 | 216,686     |
|           |             | 土地再評価差額金     | 3,107,332   |
|           |             | 純資産合計        | 9,856,912   |
| 資産合計      | 16,138,536  | 負債純資産合計      | 16,138,536  |

# 損 益 計 算 書

(平成25年 4 月 1 日から  
平成26年 3 月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     |        | 金 額 |           |
|-------------------------|--------|-----|-----------|
| 売 上 高                   |        |     | 9,925,902 |
| 売 上 原 価                 |        |     | 6,943,139 |
| 売 上 総 利 益               |        |     | 2,982,762 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |        |     | 2,941,770 |
| 営 業 利 益                 |        |     | 40,991    |
| 営 業 外 収 益               |        |     |           |
| 受 取 利 息                 | 3,739  |     |           |
| 受 取 配 当 金               | 69,834 |     |           |
| 受 取 賃 料                 | 25,593 |     |           |
| 保 険 返 戻 金               | 15,617 |     |           |
| 為 替 差 益                 | 44,577 |     |           |
| そ の 他                   | 45,307 |     | 204,670   |
| 営 業 外 費 用               |        |     |           |
| 支 払 利 息                 | 12,431 |     |           |
| そ の 他                   | 1,463  |     | 13,895    |
| 経 常 利 益                 |        |     | 231,766   |
| 特 別 利 益                 |        |     |           |
| 特 定 資 産 売 却 益           | 9      |     | 9         |
| 特 別 損 失                 |        |     |           |
| 特 定 資 産 除 却 損           | 252    |     |           |
| 損 害 賠 償 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 36,500 |     | 36,752    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |        |     | 195,024   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 等 |        |     | 83,899    |
| 法 過 年 度 法 人 税 等         |        |     | △10,587   |
| 法 人 税 等 調 整 額           |        |     | 9,245     |
| 当 期 純 利 益               |        |     | 112,466   |

# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本   |           |                |              |
|------------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|
|                              | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              |
|                              |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 |
| 平成25年4月1日残高                  | 2,200,000 | 550,000   | 1,537,589      | 2,087,589    |
| 当事業年度中の変動額                   |           |           |                |              |
| 剰 余 金 の 配 当                  |           |           |                |              |
| 当 期 純 利 益                    |           |           |                |              |
| 固定資産圧縮積立金の積立                 |           |           |                |              |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                 |           |           |                |              |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額(純額) |           |           |                |              |
| 当事業年度中の変動額合計                 | －         | －         | －              | －            |
| 平成26年3月31日残高                 | 2,200,000 | 550,000   | 1,537,589      | 2,087,589    |

|                              | 株 主 資 本   |                      |           |                  |          |              |
|------------------------------|-----------|----------------------|-----------|------------------|----------|--------------|
|                              | 利 益 剰 余 金 |                      |           |                  |          | 利益剰余金<br>合 計 |
|                              | 利益準備金     | その他利益剰余金             |           |                  |          |              |
| 配 当 準 備<br>積 立 金             |           | 固 定 資 産<br>圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益<br>剰 余 金 |          |              |
| 平成25年4月1日残高                  | 11,970    | 341,460              | 287,499   | 1,500,000        | 506,794  | 2,647,723    |
| 当事業年度中の変動額                   |           |                      |           |                  |          |              |
| 剰 余 金 の 配 当                  |           |                      |           |                  | △112,022 | △112,022     |
| 当 期 純 利 益                    |           |                      |           |                  | 112,466  | 112,466      |
| 固定資産圧縮積立金の積立                 |           |                      | 616       |                  | △616     | －            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                 |           |                      | △14,681   |                  | 14,681   | －            |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額(純額) |           |                      |           |                  |          |              |
| 当事業年度中の変動額合計                 | －         | －                    | △14,064   | －                | 14,509   | 444          |
| 平成26年3月31日残高                 | 11,970    | 341,460              | 273,434   | 1,500,000        | 521,303  | 2,648,168    |

(単位：千円)

|                              | 株 主 資 本  |             | 評価・換算差額等                    |                   |                                 | 純資産<br>合 計 |
|------------------------------|----------|-------------|-----------------------------|-------------------|---------------------------------|------------|
|                              | 自己株式     | 株主資本<br>合 計 | そ の 他<br>有 価 証 券<br>評 価 額 金 | 土 地<br>再評価<br>差額金 | 評 価<br>換 差<br>合 額<br>・ 算<br>等 計 |            |
| 平成25年4月1日残高                  | △402,864 | 6,532,448   | 110,144                     | 3,107,332         | 3,217,477                       | 9,749,926  |
| 当事業年度中の変動額                   |          |             |                             |                   |                                 |            |
| 剰 余 金 の 配 当                  |          | △112,022    |                             |                   |                                 | △112,022   |
| 当 期 純 利 益                    |          | 112,466     |                             |                   |                                 | 112,466    |
| 固定資産圧縮積立金の横立                 |          | —           |                             |                   |                                 | —          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩                 |          | —           |                             |                   |                                 | —          |
| 株主資本以外の項目の当事業<br>年度中の変動額(純額) |          |             | 106,541                     | —                 | 106,541                         | 106,541    |
| 当事業年度中の変動額合計                 | —        | 444         | 106,541                     | —                 | 106,541                         | 106,985    |
| 平成26年3月31日残高                 | △402,864 | 6,532,893   | 216,686                     | 3,107,332         | 3,324,018                       | 9,856,912  |

# 会計監査人の監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

株式会社オーバル  
取締役会 御中

### 至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 立 田 三 彦 ㊞  
業務執行社員

代 表 社 員 公認会計士 吉 原 浩 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オーバルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第92期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第92期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議・委員会等に出席し、さらに、内部監査部門の監査に同席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、横浜事業所他国内4部署及び海外1拠点において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株主会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

さらに、財務報告に係る内部統制について、取締役及び会計監査人から、両者の協議の状況並びに当該内部統制の評価及び監査の方法について報告を受けると共に、子会社については子会社の取締役及び監査役等との意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて事業の報告を受け、また重要な子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を全額監査法人から受けております。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人至誠監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月15日

## 株式会社オーバル 監査役会

|              |         |   |
|--------------|---------|---|
| 常勤監査役        | 石 田 慎   | ㊞ |
| 常勤監査役（社外監査役） | 木 下 順 一 | ㊞ |
| 監 査 役（社外監査役） | 池 田 力   | ㊞ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分ににつきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を継続して実施することを経営の重要施策の一つと認識するとともに、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた財務体質の充実も含め、総合的に利益配分を決定していくことを基本方針としております。

また、おかげさまで本年5月8日をもちまして、当社株式が東京証券取引所市場第二部銘柄より同市場第一部銘柄に指定替えとなりました。これも株主の皆様の温かいご支援の賜物と感謝しております。

そこで、当期の期末配当金につきましては、普通配当金5円に、東京証券取引所市場第一部指定の記念配当金1円を加え、1株につき6円といたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金6円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、発行済株式総数から自己株式を除いた株式数に1株当たりの配当額を掛けて算出したものであり、134,426,658円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成26年6月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員(5名)は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|------------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1          | たにもと じゅん<br>谷 本 淳<br>(昭和32年4月7日生) | 昭和57年3月 当社入社<br>平成14年4月 当社技術部門部長<br>平成14年6月 当社執行役員技術部門部長<br>平成15年3月 当社執行役員技術本部副本部長、<br>技術部門部長<br>平成16年6月 当社取締役兼執行役員技術部長<br>平成17年3月 当社取締役兼執行役員技術部長、<br>技術部門部長、中国事業本部付<br>平成20年4月 当社取締役兼執行役員技術部長、<br>商品企画部門部長<br>平成21年10月 当社取締役兼執行役員商品企画部<br>担当、NFSエンジニアリング本部<br>長、新事業推進部門部長、システム<br>開発部門部長<br>平成22年4月 当社取締役兼執行役員経営企画室<br>管掌、商品企画部担当、新事業推<br>進部門部長<br>平成23年6月 当社代表取締役社長技術本部管掌、<br>商品企画部・新事業推進部担当<br>平成23年10月 当社代表取締役社長経営企画室管<br>掌、監査室担当<br>平成24年6月 当社代表取締役社長監査室・経営<br>企画室担当（現任） | 98,400株     |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                    | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|------------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 2          | おくの たもつ<br>奥 野 保<br>(昭和24年1月2日生) | <p>昭和46年3月 当社入社</p> <p>平成9年3月 当社人事総務部長</p> <p>平成12年6月 当社執行役員管理部長、経営企画室長</p> <p>平成16年3月 当社執行役員中国事業推進本部副本部長</p> <p>平成16年6月 当社取締役兼執行役員中国事業推進部長</p> <p>平成17年3月 当社取締役兼執行役員中国事業本部長、国際営業二部担当</p> <p>平成19年4月 当社取締役兼執行役員国際戦略室管掌、営業本部付、中国室長</p> <p>平成22年4月 当社取締役兼執行役員NFSエンジニアリング本部長、中国事業推進室長</p> <p>平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員品質保証部担当、横浜事業所長、NFSエンジニアリング本部長</p> <p>平成24年4月 当社取締役兼常務執行役員技術本部・製造本部・認定事業室管掌、品質保証部・検査部担当、NFSエンジニアリング本部長、横浜事業所長</p> <p>平成25年4月 当社取締役兼常務執行役員品質保証部・検査部・購買部・認定事業室・サービス部・システムエンジニアリング部・製造部・研究開発部・技術部・生産技術部担当、横浜事業所長</p> <p>平成25年6月 当社取締役兼常務執行役員品質保証部・サービス部・システムエンジニアリング部・研究開発部・技術部・生産技術部担当、中国事業推進室長（現任）</p> <p>(OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD. 取締役)</p> | 71,600株     |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|------------|--------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3          | さくま ひでゆき<br>昨 間 英 之<br>(昭和27年3月28日生) | 昭和50年3月 当社入社<br>平成15年3月 当社経営企画室長<br>平成16年6月 当社執行役員経営企画室長、管理部門部長<br>平成17年3月 当社執行役員経営企画室長、管理部門部長、中国事業本部付<br>平成19年4月 当社執行役員経営企画室長、管理部門部長<br>平成19年6月 当社取締役兼執行役員経営企画室長、管理部門部長<br>平成20年4月 当社取締役兼執行役員監査室・経営企画室担当、管理部門部長<br>平成22年4月 当社取締役兼執行役員監査室担当、管理部門部長<br>平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員経営企画室管掌、監査室担当、管理部門部長<br>平成23年10月 当社取締役兼常務執行役員管理部門部長（現任）<br><br>(HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD. 董事長、<br>HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD. 董事長) | 53,400株     |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の株式の数 |
|------------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 4          | やまじ たかお<br>山 路 隆 夫<br>(昭和25年9月8日生) | 昭和49年3月 当社入社<br>平成17年3月 当社国内営業部長、大阪営業所長<br>平成19年4月 当社国内営業部長、商品企画部門部長、大阪営業所長<br>平成20年4月 当社環境エネルギー営業部門部長<br>平成20年6月 当社執行役員営業本部部長、環境エネルギー営業部門部長<br>平成20年9月 当社執行役員営業本部部長、環境エネルギー営業部門部長、中部営業所長<br>平成21年10月 当社執行役員国内営業部門部長<br>平成23年6月 当社取締役兼執行役員営業本部長、国内営業部門部長<br>平成23年10月 当社取締役兼執行役員商品企画部・新事業推進部担当、営業本部長、国内営業部門部長<br>平成24年4月 当社取締役兼執行役員商品企画部担当、営業本部長、国内営業部門部長<br>平成25年4月 当社取締役兼執行役員営業企画管理部・東日本営業部・西日本営業部・国際営業部・プラント営業部担当、マーケティング部門部長(現任)<br><br>(OVAL ENGINEERING INC. 社内理事) | 28,400株     |

| 候補者<br>番 号 | 氏 名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式の数 |
|------------|---------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5          | おの おさむ<br>小 野 治<br>(昭和27年9月4日生) | 昭和51年3月 当社入社<br>平成17年3月 当社品質保証部門部長、認定事業室長<br>平成21年10月 当社品質保証部門部長<br>平成22年10月 当社品質保証部門部長、技術部門部長、認定事業室長<br>平成23年6月 当社執行役員横浜事業所副事業所長、製造本部長、認定事業室長<br>平成25年4月 当社執行役員横浜事業所副事業所長、検査部門部長<br>平成25年6月 当社取締役兼執行役員購買部・認定事業室・製造部担当、横浜事業所長、検査部門部長（現任）<br><br>(株式会社山梨オーバル 取締役) | 16,900株     |

- (注)1. 当社と株式会社山梨オーバル、OVAL ASIA PACIFIC PTE.LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT CO.,LTD.、HEFEI OVAL INSTRUMENT SALES CO.,LTD.およびOVAL ENGINEERING INC.の間には、製品の売買等の取引関係があります。
2. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役木下順一氏は本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

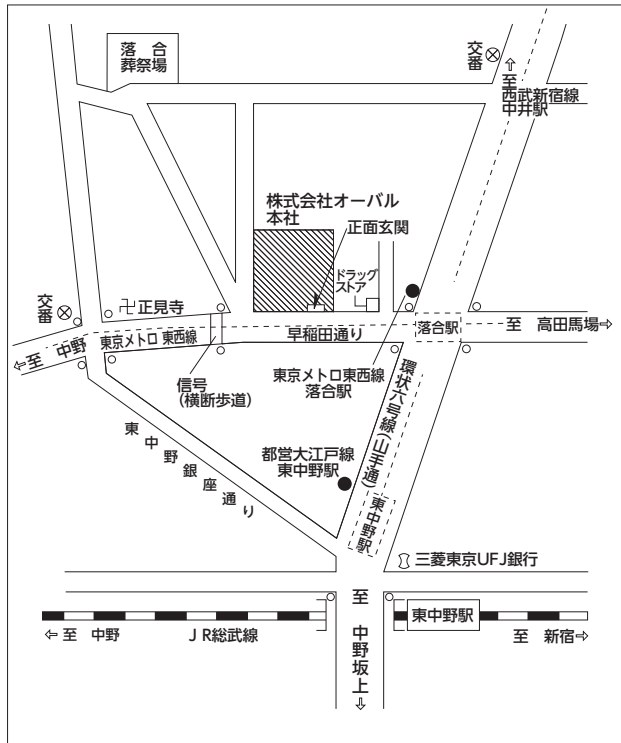
| 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|---------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| こんどう としあき<br>近 藤 利 明<br>(昭和27年4月27日生) | 昭和51年7月 安田生命保険相互会社（現明治安田生命保険相互会社）入社<br>昭和61年4月 同社町田支社厚木第一営業所長<br>平成5年4月 同社梅田支社直轄営業部長<br>平成9年4月 同社仙台支社仙台東統括営業部長<br>平成12年4月 同社盛岡支社長<br>平成15年4月 同社千葉南支社長<br>平成19年4月 明治安田生命保険相互会社理事・岩手南支社長<br>平成22年4月 明治安田ビルマネジメント株式会社専務取締役<br>平成24年4月 エムワイ総合企画株式会社代表取締役社長<br>平成26年4月 同社代表取締役社長退任<br>同社取締役（現任） | 0株          |

- (注) 1. 近藤利明氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 近藤利明氏は新任の監査役候補者であります。
3. 近藤利明氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。
4. 近藤利明氏は平成26年6月30日にエムワイ総合企画株式会社の取締役を退任予定であります。
5. 近藤利明氏の社外監査役選任理由につきましては、営業経験豊かで、金融に関する造詣も深く、社外監査役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
6. 候補者近藤利明氏が選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項および定款第45条の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額といたします。

以 上

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

# 株主総会会場ご案内図



- 1.会 場：東京都新宿区上落合三丁目10番8号  
当社本社会議室
- 2.交通機関等
  - ①JR総武線、東中野駅下車、徒歩8分程度
  - ②都営地下鉄大江戸線、東中野駅下車、A 2番出口より徒歩6分程度
  - ③東京メトロ東西線、落合駅下車、中野寄り2a番出口より徒歩1分程度
  - ④駐車場の用意はいたしていませんので、お車でのご来場は、ご遠慮くださいますようお願いいたします。